財務諸表

独立行政法人住宅金融支援機構の平成24年度決算の財務諸表については、独立行政法人通則法第38条に基づき作成し、主務大臣の承認を受けています。

法人単位

法人全体の当期総利益は2,092億円となり、平成23年度に比べ769億円増益となりました。

これは、既往債権管理勘定において、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。この結果、既往債権管理勘定の繰越欠損金は中期計画どおり着実に削減しています。

また、既往債権管理勘定及び保証協会業務経理以外の勘定全体については、平成24年度においても繰越欠損金を解消しています。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度	科　目	平成23年度	平成24年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	666,401	584,009	借入金	17,644,700	15,374,774
現金	1	1	財政融資資金借入金	17,522,500	15,264,574
預け金	396,470	410,761	民間借入金	122,200	110,200
代理店預託金	269,931	173,247	債券	13,145,194	13,918,950
買現先勘定	56,991	34,992	政府保証債券	95,000	–
金銭の信託	773,939	769,038	貸付債権担保債券	10,123,661	10,589,479
有価証券	1,414,469	2,038,662	一般担保債券	1,527,100	2,016,200
国債	231,954	235,881	財形住宅債券	540,200	485,700
地方債	159,270	148,297	住宅宅地債券	865,213	830,618
政府保証債	26,615	20,446	債券発行差額（△）	△5,980	△ 3,047
社債	321,613	323,022	保険契約準備金	73,372	68,425
株式	16	16	支払備金	52	802
譲渡性預金	675,000	1,311,000	責任準備金	73,320	67,622
買取債権	8,609,873	9,982,719	預り補助金等	768,150	764,037
貸付金	21,355,489	18,071,402	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	561,855	506,861
手形貸付	104,351	63,441	預り証券化支援業務補助金	489	107
証書貸付	21,251,139	18,007,961	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	205,807	257,068
その他資産	513,628	489,340	その他負債	743,474	750,648
求償債権	20,038	15,275	未払費用	117,642	99,714
年金譲受債権	121,690	105,310	前受収益	46,552	43,020
未収収益	73,050	64,344	金融派生商品	251,061	252,317
金融派生商品	238,562	240,176	繰延金融派生商品利益	14,905	11,987
繰延金融派生商品損失	42,599	44,744	未払買取代金	303,574	212,936
未収保険料	1,033	290	その他の負債	9,739	130,674
その他の資産	16,656	19,200	賞与引当金	611	538
有形固定資産	34,407	34,621	退職給付引当金	27,077	28,259
建物	15,604	15,669	保証料返還引当金	31,800	24,203
減価償却累計額（△）	△ 3,312	△ 3,842	抵当権移転登記引当金	17,234	8,433
減損損失累計額（△）	△ 26	△ 29	保証債務	751,009	642,122
土地	22,048	22,048			
減損損失累計額（△）	△ 436	△ 448	負債の部合計	33,202,621	31,580,388
建設仮勘定	–	86			
その他の有形固定資産	1,016	1,843	（純資産の部）		
減価償却累計額（△）	△ 488	△ 704	資本金	656,663	670,621
減損損失累計額（△）	△ 1	△ 1	政府出資金	656,663	670,621
保証債務見返	751,009	642,122	資本剰余金	△405	△ 155
貸倒引当金（△）	△ 569,665	△ 477,016	資本剰余金	30	293
			損益外減損損失累計額（△）	△436	△ 448
			繰越欠損金	△249,566	△ 79,160
			評価・換算差額等	△2,771	△ 1,805
			繰延ヘッジ損益	△2,771	△ 1,805
			純資産の部合計	403,920	589,501
資産の部合計	33,606,541	32,169,889	負債の部及び純資産の部合計	33,606,541	32,169,889

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
経常収益	1,203,121	1,049,010
資金運用収益	967,274	871,846
買取債権利息	153,419	170,611
貸付金利息	794,717	684,056
求償債権損害金等	211	170
年金譲受債権利息	4,620	3,995
有価証券利息配当金	13,732	12,632
買現先利息	189	189
預け金利息	385	192
保険引受収益	104,752	102,425
正味収入保険料	6,652	2,520
支払備金戻入額	453	–
責任準備金戻入額	–	5,698
団信特約料	89,581	82,781
団信受取保険金	3,832	3,723
団信配当金	4,234	7,702
役務取引等収益	1,149	930
保証料	402	271
その他の役務収益	747	660
政府補給金収益	79,000	–
補助金等収益	44,384	64,996
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	42,883	56,616
証券化支援業務補助金収益	512	5,446
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	988	2,933
その他業務収益	–	97
委託解除手数料	–	97
その他経常収益	6,562	8,716
貸倒引当金戻入額	–	416
保証料返還引当金戻入額	2,843	3,627
抵当権移転登記引当金戻入額	3,126	32
償却債権取立益	–	3,359
その他の経常収益	592	1,281
経常費用	1,082,275	847,851
資金調達費用	891,565	671,889
借入金利息	671,348	446,150
債券利息	219,685	225,339
その他の支払利息	531	400
保険引受費用	115,195	108,451
正味支払保険金	6,579	4,514
支払備金繰入額	–	751
責任準備金繰入額	256	–
団信支払保険料	104,384	99,335
団信弁済金	3,976	3,852
役務取引等費用	25,344	25,347
役務費用	25,344	25,347
その他業務費用	12,904	16,758
債券発行費償却	8,772	7,773
金融派生商品費用	4,133	8,985
営業経費	25,268	24,267
その他経常費用	12,000	1,140
貸倒引当金繰入額	11,986	–
その他の経常費用	14	1,140
経常利益	120,846	201,158
特別利益	1,718	118
償却債権取立益	1,667	–
その他の特別利益	50	118
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50	118
特別損失	95	4
有形固定資産処分損	69	–
減損損失	26	4
当期純利益	122,469	201,272
目的積立金取崩額	9,856	–
前中期目標期間繰越積立金取崩額	–	7,957
当期総利益	132,324	209,229

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,881,999	△ 2,274,938
貸付けによる支出	△ 282,639	△ 240,570
人件費支出	△ 9,688	△ 9,329
保険金支出	△ 6,579	△ 4,514
団信保険料支出	△ 104,670	△ 99,769
団信弁済金支出	△ 4,001	△ 3,894
その他業務支出	△ 55,930	△ 56,510
買取債権の回収による収入	603,548	797,735
貸付金の回収による収入	4,069,307	3,451,615
買取債権利息の受取額	151,697	169,930
貸付金利息の受取額	804,709	693,358
貸付手数料等収入	197	154
保険料収入	6,808	3,268
団信特約料収入	86,610	79,594
団信保険金収入	3,175	3,713
団信配当金の受取額	3,291	4,234
その他業務収入	35,949	31,959
政府補給金収入	79,000	–
政府交付金収入	8,325	–
国庫補助金収入	223,600	59,452
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,077	△ 489
小計	2,729,634	2,605,001
利息及び配当金の受取額	68,992	67,240
利息の支払額	△ 1,013,208	△ 760,203
国庫納付金の支払額	–	△ 30,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,785,418	1,881,171
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,506	△ 48,500
有価証券（債券）の償還による収入	61,360	29,960
有価証券（債券）の売却による収入	50,575	31,153
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	125,000	△ 516,000
有形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 69
有形固定資産の売却による収入	32	–
買現先の純増減額（減少：△）	192,945	21,999
金銭の信託の増加による支出	△ 260,700	△ 57,842
金銭の信託の減少による収入	80,707	63,563
その他支出	–	△ 0
その他収入	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,351	△ 475,737
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	122,200	110,200
民間長期借入金の返済による支出	△ 143,600	△ 122,200
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,908,774	2,470,202
債券の償還による支出	△ 1,627,465	△ 1,700,724
財政融資資金借入金の借入れによる収入	16,800	70,200
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,914,712	△ 2,328,126
リース債務の支払いによる支出	△ 1,126	△ 301
政府出資金収入	10,908	50,403
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 54,346	△ 37,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,682,567	△ 1,487,827
Ⅳ　資金減少額	△ 648,798	△ 82,392
Ⅴ　資金期首残高	1,315,200	666,401
Ⅵ　資金期末残高	666,401	584,009

行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
資金調達費用	891,565	671,889
保険引受費用	115,195	108,451
役務取引等費用	25,344	25,347
その他業務費用	12,904	16,758
営業経費	25,268	24,267
その他経常費用	12,000	1,140
有形固定資産処分損	69	－
減損損失	26	4
小計	1,082,370	847,855
（2）（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 967,274	△ 871,846
保険引受収益	△ 104,752	△ 102,425
役務取引等収益	△ 1,149	△ 930
その他業務収益	－	△ 97
その他経常収益	△ 6,562	△ 8,716
償却債権取立益	△ 1,667	－
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 50	△ 118
小計	△ 1,081,455	△ 984,132
業務費用合計	915	△ 136,276
Ⅱ　損益外減損損失相当額	66	12
Ⅲ　損益外除売却差額相当額	△ 2,476	△ 1,299
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	7	6
Ⅴ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,946	3,867
Ⅵ　行政サービス実施コスト	5,458	△ 133,689

重要な会計方針（法人単位）

1　減価償却の会計処理方法
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　　その他の有形固定資産：2～43年

2　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
なお、証券化支援勘定については、従来、過去の一定期間における貸倒実績等から予想損失率を算出しておりましたが、これに加えて、近年の新規買取債権の増加と将来のポートフォリオの変化を勘案して予想損失率を算出しております。これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金繰入額は18,719,966,989円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益は同額減少しています。

(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金
財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3　責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。

5　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。

6　金利スワップ取引の処理方法
(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

7　債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

9　リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10　消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1　貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	9,469,139,729,337	貸付債権担保債券	7,905,481,268,126
住宅資金貸付等勘定	貸付金	37,820,566,730	貸付債権担保債券	44,152,910,150
既往債権管理勘定	貸付金	2,849,429,999,458	貸付債権担保債券	2,639,844,603,724
計		12,356,390,295,525		10,589,478,782,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 19 年財務省・国土交通省令第１号）第 12 条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2　損益計算書関係

「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：　584,009,031,480 円

資金期末残高：　584,009,031,480 円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成 24 年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 870,865,391 円です。

4　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成 25 年３月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 44,312,756,161
年金資産	(B)	11,314,216,861
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 32,998,539,300
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	4,739,093,009
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 28,259,446,291
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) − (G)	△ 28,259,446,291

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成 24 年４月 1 日 至　平成 25 年３月 31 日
勤務費用	1,161,591,860
利息費用	616,543,896
期待運用収益	△ 172,538,537
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	815,196,501
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	2,420,793,720

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成 25 年３月 31 日現在
ア 割引率	1．4％
イ 期待運用収益率	1．7％
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

6　固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（単位：円）

機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
近畿	藤井寺宿舎	藤井寺市	42,303,000	134,697,000	177,000,000	3,939,129	12,303,000

（注１）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
（注２）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成 28 年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	22,613,234	42,800,000	65,413,234
2	北関東	南町宿舎	前橋市	57,640,549	51,300,000	108,940,549
3	北関東	南町第２宿舎	前橋市	83,487,028	44,200,000	127,687,028
4	本店	若松宿舎	新宿区	167,730,803	485,000,000	652,730,803
5	本店	代田宿舎	世田谷区	933,249	237,000,000	237,933,249
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	37,808,270	226,000,000	263,808,270
7	本店	松庵宿舎	杉並区	24,853,673	202,000,000	226,853,673
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	108,880,960	104,000,000	212,880,960
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	18,190,965	80,000,000	98,190,965
10	中国	三條宿舎	広島市西区	28,053,442	62,300,000	90,353,442
11	四国	西宝宿舎	高松市	10,123,014	27,500,000	37,623,014
12	九州	西新第２宿舎	福岡市早良区	2,409,702	53,400,000	55,809,702
13	南九州	水前寺第１宿舎	熊本市中央区	49,134,652	50,000,000	99,134,652
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	20,245,572	23,600,000	43,845,572
			合計	632,105,113	1,689,100,000	2,321,205,113

（注）期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

7　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

イ　金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

ウ　金融商品に係るリスク管理体制

（ア）リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ＡＬＭリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

（イ）信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

（ウ）市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を推計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

（エ）流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

（オ）運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用については、保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定め、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定めています。

エ　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	584,009,031,480	584,009,031,480	0
(2) 買現先勘定	34,991,894,000	34,991,894,000	0
(3) 金銭の信託	769,037,553,289	775,951,397,519	6,913,844,230
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	727,645,774,646	771,519,597,000	43,873,822,354
その他有価証券	1,311,000,000,000	1,311,000,000,000	0
(5) 買取債権	9,982,719,174,715		
貸倒引当金（※1）	△ 64,061,103,594		
	9,918,658,071,121	10,004,014,475,435	85,356,404,314
(6) 貸付金	18,071,401,646,991		
貸倒引当金（※1）	△ 391,245,422,806		
	17,680,156,224,185	18,876,538,541,592	1,196,382,317,407
(7) 求償債権（※1）	6,185,344,989	6,185,344,989	0
(8) 年金譲受債権（※1）	102,975,518,544	110,041,492,158	7,065,973,614
資産計	31,134,659,412,254	32,474,251,774,173	1,339,592,361,919
(1) 借入金	15,374,773,922,000	16,600,484,728,246	1,225,710,806,246
(2) 債券（※2）	13,918,950,073,951	14,635,436,495,057	716,486,421,106
(3) 未払買取代金	212,935,950,000	212,935,950,000	0
負債計	29,506,659,945,951	31,448,857,173,303	1,942,197,227,352
金融派生商品（※3）	(12,140,877,055)	(12,140,877,055)	0
金融派生商品計	(12,140,877,055)	(12,140,877,055)	0

（※1）買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※3）その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 16,150,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

8　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,880,698,958	259,021,242,100	23,140,543,142
	地方債	148,296,547,262	159,170,623,100	10,874,075,838
	政府保証債	20,045,892,647	21,081,349,800	1,035,457,153
	社債	246,903,246,489	259,634,735,000	12,731,488,511
	小計	651,126,385,356	698,907,950,000	47,781,564,644
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	400,140,193	400,000,000	△ 140,193
	社債	76,119,249,097	72,211,647,000	△ 3,907,602,097
	小計	76,519,389,290	72,611,647,000	△ 3,907,742,290
合　計		727,645,774,646	771,519,597,000	43,873,822,354

(2) その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,311,000,000,000	1,311,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却差額
国債	5,691,202,768	6,025,068,670	333,865,902
地方債	10,364,354,590	10,754,929,600	390,575,010
政府保証債	1,424,667,957	1,490,524,800	65,856,843
社債	12,374,362,565	12,882,708,400	508,345,835
合　計	29,854,587,880	31,153,231,470	1,298,643,590

（売却の理由等）不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

9　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10　重要な後発事象

(1) 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

(2) 資産の処分

期末日までに売買契約書を締結している重要な資産が次表のとおりありますが、これについては引渡しが完了していないため、貸借対照表に計上しています。

（単位：円）

機構本支店名	名称	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
本店	公庫総合運動場	三鷹市	－	1,990,000,000	1,990,000,000

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

11　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金及び有価証券

イ　帳簿価額

現預金　6,989,624,444 円　有価証券　29,854,587,880 円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

31,153,231,470 円

(5) 国庫納付等の額

37,481,066,204 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 11 月 21 日

(7) 減資額

36,445,480,000 円

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は256億円となり、平成23年度に比べ70億円減益となりました。これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益は増加したものの、貸倒引当金の算定方法の変更により貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総利益は13億円となり、平成23年度に比べ0.3億円増益となりました。これは、保険金支払額が減少したことや平成23年度に引き続き責任準備金戻入額を計上したこと等によるものです。

その結果、勘定全体としては、当期総利益269億円を計上しています。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度	科　目	平成23年度	平成24年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	150,496	278,637	他勘定借入金	530,143	684,601
現金	0	1	他勘定長期借入金	530,143	684,601
預け金	100,250	247,824	債券	7,841,866	9,242,010
代理店預託金	50,245	30,812	貸付債権担保債券	6,833,968	7,905,481
金銭の信託	565,424	514,044	一般担保債券	939,354	1,172,902
有価証券	390,242	431,938	住宅宅地債券	68,746	163,804
国債	139,807	152,874	債券発行差額（△）	△ 202	△ 177
地方債	70,750	71,784	保険契約準備金	13,677	11,613
政府保証債	10,216	7,122	責任準備金	13,677	11,613
社債	169,469	180,159	預り補助金等	560,549	509,046
譲渡性預金	−	20,000	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	557,871	506,838
買取債権	8,609,873	9,982,719	預り証券化支援業務補助金	489	107
その他資産	293,958	298,862	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,190	2,101
未収収益	9,935	10,658	その他負債	580,235	490,271
金融派生商品	238,389	240,176	未払費用	10,006	11,529
繰延金融派生商品損失	42,599	44,744	金融派生商品	249,683	250,029
未収保険料	28	26	繰延金融派生商品利益	14,905	11,987
その他の資産	2,042	2,821	未払買取代金	303,574	212,936
他勘定未収金	965	437	その他の負債	959	2,856
有形固定資産	34,407	34,621	他勘定未払金	1,106	933
建物	15,604	15,669	賞与引当金	265	247
減価償却累計額（△）	△ 3,312	△ 3,842	退職給付引当金	11,762	12,971
減損損失累計額（△）	△ 26	△ 29	抵当権移転登記引当金	726	400
土地	22,048	22,048	保証債務	244,556	214,036
減損損失累計額（△）	△ 436	△ 448			
建設仮勘定	−	86	負債の部合計	9,783,779	11,165,195
その他の有形固定資産	1,016	1,843			
減価償却累計額（△）	△ 488	△ 704	（純資産の部）		
減損損失累計額（△）	△ 1	△ 1	資本金	474,063	516,121
保証債務見返	244,556	214,036	政府出資金	474,063	516,121
貸倒引当金（△）	△ 48,610	△ 64,140	資本剰余金	△ 405	△ 394
			資本剰余金	30	54
			損益外減損損失累計額（△）	△ 436	△ 448
			利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 17,090	9,797
			当期未処分利益（又は当期未処理損失）	△ 17,090	9,797
			（うち当期総利益）	(33,830)	(26,887)
			純資産の部合計	456,567	525,523
資産の部合計	10,240,347	11,690,718	負債の部及び純資産の部合計	10,240,347	11,690,718

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
経常収益	205,734	242,465
資金運用収益	160,780	177,286
買取債権利息	153,435	170,631
有価証券利息配当金	7,329	6,600
買現先利息	–	17
預け金利息	16	37
保険引受収益	2,575	2,376
正味収入保険料	387	312
責任準備金戻入額	2,188	2,064
役務取引等収益	25	23
保証料	25	23
補助金等収益	41,132	62,133
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,559	56,596
証券化支援業務補助金収益	512	5,446
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	61	91
その他業務収益	–	97
委託解除手数料	–	97
その他経常収益	1,222	549
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	52	–
抵当権移転登記引当金戻入額	121	–
償却債権取立益	–	5
その他の経常収益	1,049	545
経常費用	171,864	215,691
資金調達費用	127,091	148,124
債券利息	123,546	143,812
その他の支払利息	531	400
他勘定借入金利息	3,013	3,912
保険引受費用	1,631	1,283
正味支払保険金	1,631	1,283
役務取引等費用	11,194	13,044
役務費用	11,194	13,044
その他業務費用	13,483	12,729
債券発行費償却	8,550	6,743
金融派生商品費用	3,827	5,055
その他の業務費用	1,106	931
営業経費	10,055	9,414
その他経常費用	8,410	31,098
貸倒引当金繰入額	8,409	29,249
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	–	692
抵当権移転登記引当金繰入額	–	25
その他の経常費用	1	1,131
経常利益	33,870	26,774
特別利益	55	118
償却債権取立益	5	–
その他特別利益	50	118
破綻取引先からの再生計画による弁済額	50	118
特別損失	95	4
有形固定資産処分損	69	–
減損損失	26	4
当期純利益	33,830	26,887
当期総利益	33,830	26,887

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,881,999	△ 2,274,938
人件費支出	△ 4,236	△ 4,240
保険金支出	△ 1,631	△ 1,283
その他業務支出	△ 16,131	△ 17,953
買取債権の回収による収入	603,548	797,735
買取債権利息の受取額	151,714	169,950
保険料収入	396	314
その他業務収入	1,128	1,399
国庫補助金収入	57,250	9,494
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,077	△ 489
小計	△ 2,091,038	△ 1,320,011
利息及び配当金の受取額	61,537	60,554
利息の支払額	△ 200,488	△ 212,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,989	△ 1,471,622
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,506	△ 47,489
有価証券（債券）の償還による収入	15,720	17,820
有価証券（債券）の売却による収入	50,575	8,180
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	–	△ 20,000
有形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 69
有形固定資産の売却による収入	32	–
金銭の信託の増加による支出	△ 56,250	△ 3,942
金銭の信託の減少による収入	37,306	56,083
その他支出	–	△ 0
その他収入	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,814	10,583
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,798,124	2,127,049
債券の償還による支出	△ 530,975	△ 733,672
リース債務の支払いによる支出	△ 1,126	△ 301
政府出資金収入	10,308	49,803
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 54,346	△ 8,157
他勘定短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 241,700	–
他勘定長期借入金の借入れによる収入	320,443	154,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,728	1,589,181
Ⅳ　資金増加額	116,553	128,141
Ⅴ　資金期首残高	33,943	150,496
Ⅵ　資金期末残高	150,496	278,637

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処分利益			9,797
当期総利益		26,887	
前期繰越欠損金	△ 17,090		
Ⅱ　利益処分額			
積立金			9,797

行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
資金調達費用	127,091	148,124
保険引受費用	1,631	1,283
役務取引等費用	11,194	13,044
その他業務費用	13,483	12,729
営業経費	10,055	9,414
その他経常費用	8,410	31,098
有形固定資産処分損	69	－
減損損失	26	4
小計	171,960	215,695
（2）（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 160,780	△ 177,286
保険引受収益	△ 2,575	△ 2,376
役務取引等収益	△ 25	△ 23
その他業務収益	－	△ 97
その他経常収益	△ 1,222	△ 549
償却債権取立益	△ 5	－
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 50	△ 118
小計	△ 164,658	△ 180,449
業務費用合計	7,302	35,246
Ⅱ　損益外減損損失相当額	66	12
Ⅲ　損益外除売却差額相当額	△ 2,476	△ 435
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	3	3
Ⅴ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,151	2,899
Ⅵ　行政サービス実施コスト	10,046	37,725

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1　減価償却の会計処理方法
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　　その他の有形固定資産：2～43年

2　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
なお、証券化支援勘定については、従来、過去の一定期間における貸倒実績等から予想損失率を算出しておりましたが、これに加えて、近年の新規買取債権の増加と将来のポートフォリオの変化を勘案して予想損失率を算出しております。これにより、従来の方法に比べ、貸倒引当金繰入額は18,719,966,989円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益は同額減少しています。

(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 抵当権移転登記引当金
独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3　責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。

5　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。

6　金利スワップ取引の処理方法
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

7　債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

9　リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10　消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1　貸借対照表関係
（1）担保資産
貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

（2）繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失
独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 19 年財務省･国土交通省令第 1 号）第 12 条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2　損益計算書関係
「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

3　キャッシュ・フロー計算書関係
（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預け金　：　278,636,883,173 円
資金期末残高：　278,636,883,173 円

（2）重要な非資金取引
重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成 24 年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 870,865,391 円です。

4　行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5　退職給付関係
（1）採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

（2）退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成 25 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 20,339,555,077
年金資産	(B)	5,193,225,540
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 15,146,329,537
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	2,175,243,690
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 12,971,085,847
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) − (G)	△ 12,971,085,847

（3）退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日
勤務費用	533,170,664
利息費用	282,993,648
期待運用収益	△ 79,195,190
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	343,091,316
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,080,060,438

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成 25 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1．4％
イ 期待運用収益率	1．7％
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

6　固定資産の減損関係
（1）減損を認識した資産
次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。
なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（単位：円）

機構支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
近畿	藤井寺宿舎	藤井寺市	42,303,000	134,697,000	177,000,000	3,939,129	12,303,000

（注 1）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
（注 2）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

（2）減損の兆候がある資産
次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成 28 年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候が認められました。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	22,613,234	42,800,000	65,413,234
2	北関東	南町宿舎	前橋市	57,640,549	51,300,000	108,940,549
3	北関東	南町第 2 宿舎	前橋市	83,487,028	44,200,000	127,687,028
4	本店	若松宿舎	新宿区	167,730,803	485,000,000	652,730,803
5	本店	代田宿舎	世田谷区	933,249	237,000,000	237,933,249
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	37,808,270	226,000,000	263,808,270
7	本店	松庵宿舎	杉並区	24,853,673	202,000,000	226,853,673
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	108,880,960	104,000,000	212,880,960
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	18,190,965	80,000,000	98,190,965
10	中国	三條宿舎	広島市西区	28,053,442	62,300,000	90,353,442
11	四国	西宝宿舎	高松市	10,123,014	27,500,000	37,623,014
12	九州	西新第 2 宿舎	福岡市早良区	2,409,702	53,400,000	55,809,702
13	南九州	水前寺第 1 宿舎	熊本市中央区	49,134,652	50,000,000	99,134,652
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	20,245,572	23,600,000	43,845,572
			合計	632,105,113	1,689,100,000	2,321,205,113

（注）期末日において廃止日は未定のため､帳簿価額については､当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

7　金融商品関係
（1）金融商品の状況に関する事項
金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

（2）金融商品の時価等に関する事項
期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	278,636,883,173	278,636,883,173	0
(2) 金銭の信託	514,044,239,395	520,568,023,677	6,523,784,282
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	411,938,492,191	438,213,147,200	26,274,655,009
その他有価証券	20,000,000,000	20,000,000,000	0
(4) 買取債権	9,982,719,174,715		
貸倒引当金（※1）	△ 64,061,103,594		
	9,918,658,071,121	10,004,014,475,435	85,356,404,314
資産計	11,143,277,685,880	11,261,432,529,485	118,154,843,605
(1) 他勘定借入金	684,600,649,232	695,678,326,791	11,077,677,559
(2) 債券（※2）	9,242,009,925,774	9,691,866,601,229	449,856,675,455
(3) 未払買取代金	212,935,950,000	212,935,950,000	0
負債計	10,139,546,525,006	10,600,480,878,020	460,934,353,014
金融派生商品（※3）	(9,853,119,852)	(9,853,119,852)	0
金融派生商品計	(9,853,119,852)	(9,853,119,852)	0

（※1）買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。
（※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※3）その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法
資　産
（1）現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
（2）金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。
（3）有価証券
債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり､時価は帳簿価額と近似していることから､当該帳簿価額を時価としています。
（4）買取債権
買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債
（1）他勘定借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
（2）債券
貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
（3）未払買取代金
未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品
金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

8　有価証券関係
（1）満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	152,873,935,200	166,821,099,100	13,947,163,900
	地方債	71,784,034,439	77,723,168,700	5,939,134,261
	政府保証債	7,121,669,642	7,580,069,400	458,399,758
	社債	133,809,766,865	142,374,234,000	8,564,467,135
	小計	365,589,406,146	394,498,571,200	28,909,165,054
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	46,349,086,045	43,714,576,000	△ 2,634,510,045
	小計	46,349,086,045	43,714,576,000	△ 2,634,510,045
合　計		411,938,492,191	438,213,147,200	26,274,655,009

（2）その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	20,000,000,000	20,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

（3）当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却差額
国債	30,073,324	32,870,970	2,797,646
社債	7,714,945,014	8,147,009,000	432,063,986
合　計	7,745,018,338	8,179,879,970	434,861,632

（売却の理由等）不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

9　重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10　重要な後発事象
（1）厚生年金基金の代行部分の返上
厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

（2）資産の処分
期末日までに売買契約書を締結している重要な資産が次表のとおりありますが、これについては引渡しが完了していないため、貸借対照表に計上しています。

（単位：円）

機構本支店名	名称	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
本店	公庫総合運動場	三鷹市	-	1,990,000,000	1,990,000,000

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

11　不要財産に係る国庫納付等
（1）不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要
ア　種類
現預金及び有価証券
イ　帳簿価額
現預金　16,340,944 円　有価証券　7,745,018,338 円

（2）不要財産となった理由
出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

（3）国庫納付等の方法
独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

（4）譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
8,179,879,970 円

（5）国庫納付等の額
8,156,871,660 円

（6）国庫納付等が行われた年月日
平成 24 年 11 月 21 日

（7）減資額
7,745,480,000 円

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は40億円となり、平成23年度に比べ３億円増益となりました。これは、新規付保額の減少や保険金支払後の回収金の増加等により、保険引受収益等が32億円減少する一方で、保険引受費用が34億円減少したことによるものです。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度	科　目	平成23年度	平成24年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	11,021	1,683	保険契約準備金	59,695	56,812
現金	0	0	支払備金	52	802
預け金	11,021	1,683	責任準備金	59,643	56,009
金銭の信託	4,734	49	預り補助金等	3,984	23
有価証券	147,607	129,741	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	3,984	23
国債	56,581	51,652	その他負債	132	181
地方債	47,245	35,234	未払費用	37	48
政府保証債	6,014	4,063	その他の負債	8	96
社債	37,766	31,792	他勘定未払金	87	37
譲渡性預金	－	7,000	賞与引当金	19	16
他勘定貸付金	31,975	31,975	退職給付引当金	834	842
他勘定長期貸付金	31,975	31,975			
その他資産	1,449	634	負債の部合計	64,663	57,874
未収収益	380	337			
未収保険料	1,004	264	（純資産の部）		
その他の資産	65	33	資本金	130,000	102,000
			政府出資金	130,000	102,000
			資本剰余金	－	223
			資本剰余金	－	223
			利益剰余金	2,123	3,986
			当期未処分利益	2,123	3,986
			（うち当期総利益）	(3,649)	(3,986)
			純資産の部合計	132,123	106,209
資産の部合計	196,786	164,082	負債の部及び純資産の部合計	196,786	164,082

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
経常収益	11,803	8,630
資金運用収益	2,755	2,747
有価証券利息配当金	2,168	2,054
買現先利息	3	3
預け金利息	3	6
他勘定貸付金利息	581	685
保険引受収益	6,718	5,842
正味収入保険料	6,265	2,209
支払備金戻入額	453	－
責任準備金戻入額	－	3,634
補助金等収益	2,325	20
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	2,325	20
その他経常収益	5	20
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	－	15
その他の経常収益	5	5
経常費用	8,154	4,644
保険引受費用	7,392	3,981
正味支払保険金	4,948	3,231
支払備金繰入額	－	751
責任準備金繰入額	2,444	－
役務取引等費用	3	3
役務費用	3	3
営業経費	706	659
その他経常費用	54	－
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	54	－
その他の経常費用	0	－
経常利益	3,649	3,986
当期純利益	3,649	3,986
当期総利益	3,649	3,986

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 319	△ 301
保険金支出	△ 4,948	△ 3,231
その他業務支出	△ 408	△ 297
保険料収入	6,412	2,953
その他業務収入	5	23
国庫補助金の他勘定への振替による支出	△ 38,100	△ 3,942
小計	△ 37,358	△ 4,794
利息及び配当金の受取額	2,968	2,959
国庫納付金の支払額	－	△ 2,123
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,390	△ 3,958
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	－	△ 312
有価証券（債券）の償還による収入	3,640	3,640
有価証券（債券）の売却による収入	－	22,183
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	－	△ 7,000
金銭の信託の減少による収入	42,731	4,701
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,500	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,871	23,211
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	－	△ 28,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	△ 28,591
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	6,481	△ 9,338
Ⅴ　資金期首残高	4,540	11,021
Ⅵ　資金期末残高	11,021	1,683

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処分利益		3,986
当期総利益	3,986	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		3,986

行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
保険引受費用	7,392	3,981
役務取引等費用	3	3
営業経費	706	659
その他経常費用	54	－
小計	8,154	4,644
（2）（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 2,755	△ 2,747
保険引受収益	△ 6,718	△ 5,842
その他経常収益	△ 5	△ 20
小計	△ 9,479	△ 8,610
業務費用合計	△ 1,324	△ 3,966
Ⅱ　損益外除売却差額相当額	－	△ 814
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額	0	0
Ⅳ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,281	672
Ⅴ　行政サービス実施コスト	△ 44	△ 4,108

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2　責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和 30 年法律第 63 号）第３条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 19 年財務省・国土交通省令第１号）第 13 条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 13 条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成 23 年５月 30 日財政第 203 号・国住民支第 29 号））に基づき算定した金額を計上しています。

3　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10 年利付国債の平成 25 年３月末利回りを参考に 0.560%で計算しています。

5　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：	1,683,202,827 円
資金期末残高：	1,683,202,827 円

2　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成 25 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,320,520,134
年金資産	(B)	337,163,662
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 983,356,472
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	141,224,972
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 842,131,500
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) − (G)	△ 842,131,500

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日
勤務費用	34,615,437
利息費用	18,373,008
期待運用収益	△ 5,141,648
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	21,477,714
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	69,324,511

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成 25 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1．4％
イ 期待運用収益率	1．7％
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	1,683,202,827	1,683,202,827	0
(2) 金銭の信託	48,925,486	50,421,089	1,495,603
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	122,741,399,928	132,019,081,800	9,277,681,872
その他有価証券	7,000,000,000	7,000,000,000	0
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	35,505,509,226	3,530,744,806
資産計	163,448,292,661	176,258,214,942	12,809,922,281

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5　有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,652,429,576	57,565,883,000	5,913,453,424
	地方債	35,234,045,690	38,105,610,400	2,871,564,710
	政府保証債	3,663,059,236	3,768,530,400	105,471,164
	社債	23,283,117,668	24,428,887,000	1,145,769,332
	小計	113,832,652,170	123,868,910,800	10,036,258,630
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	400,140,193	400,000,000	△ 140,193
	社債	8,508,607,565	7,750,171,000	△ 758,436,565
	小計	8,908,747,758	8,150,171,000	△ 758,576,758
合　計		122,741,399,928	132,019,081,800	9,277,681,872

(2) その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	7,000,000,000	7,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却差額
国債	4,920,194,138	5,201,512,700	281,318,562
地方債	10,364,354,590	10,754,929,600	390,575,010
政府保証債	1,424,667,957	1,490,524,800	65,856,843
社債	4,659,417,551	4,735,699,400	76,281,849
合　計	21,368,634,236	22,182,666,500	814,032,264

（売却の理由等）不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

6　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7　重要な後発事象

厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

8　不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア　種類

現預金及び有価証券

イ　帳簿価額

現預金　6,973,283,500 円　有価証券　21,368,634,236 円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

22,182,666,500 円

(5) 国庫納付等の額

28,590,790,544 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 11 月 21 日

(7) 減資額

28,000,000,000 円

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は42億円となり、平成23年度に比べ26億円減益となりました。これは、貸倒引当金戻入額が４億円となり、平成23年度に比べ20億円減少したこと等によるものです。

なお、平成23年度決算で計上した利益剰余金のうち226億円については、主務大臣の承認を受けて第二期中期目標期間に繰り越しています。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度	科　目	平成23年度	平成24年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	9,789	8,126	借入金	122,200	110,200
現金	0	0	民間借入金	122,200	110,200
預け金	5,024	2,265	債券	539,749	485,254
代理店預託金	4,765	5,861	財形住宅債券	540,200	485,700
金銭の信託	569	569	債券発行差額（△）	△ 451	△ 446
有価証券	－	15,000	預り補助金等	569	569
譲渡性預金	－	15,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	569	569
貸付金	707,644	602,437	その他負債	232	193
手形貸付	9	－	未払費用	127	128
証書貸付	707,635	602,437	その他の負債	39	35
その他資産	1,027	773	他勘定未払金	67	30
未収収益	1,020	757	賞与引当金	25	21
その他の資産	7	15	退職給付引当金	1,105	1,096
他勘定未収金	－	0	保証料返還引当金	941	755
貸倒引当金（△）	△ 2,233	△ 1,677	抵当権移転登記引当金	655	331
			負債の部合計	665,477	598,419
			（純資産の部）		
			利益剰余金	51,319	26,809
			積立金	44,460	－
			機構法第18条第２項積立金	－	22,576
			当期未処分利益	6,858	4,233
			（うち当期総利益）	(6,858)	(4,233)
			純資産の部合計	51,319	26,809
資産の部合計	716,796	625,228	負債の部及び純資産の部合計	716,796	625,228

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
経常収益	15,974	11,131
資金運用収益	13,408	10,611
貸付金利息	13,391	10,601
有価証券利息配当金	6	2
買現先利息	5	3
預け金利息	6	5
役務取引等収益	14	11
その他の役務収益	14	11
補助金等収益	1	1
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1	1
その他経常収益	2,551	509
貸倒引当金戻入額	2,413	440
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	6	57
抵当権移転登記引当金戻入額	123	0
償却債権取立益	–	4
その他の経常収益	8	8
経常費用	9,116	6,899
資金調達費用	7,989	5,906
借入金利息	2,132	1,839
債券利息	5,856	4,058
他勘定借入金利息	1	9
役務取引等費用	285	255
役務費用	285	255
その他業務費用	8	11
債券発行費償却	8	11
営業経費	789	703
その他経常費用	46	24
保証料返還引当金繰入額	46	24
その他の経常費用	0	–
経常利益	6,858	4,233
特別利益	1	–
償却債権取立益	1	–
当期純利益	6,858	4,233
当期総利益	6,858	4,233

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 467	△ 184
人件費支出	△ 393	△ 364
その他業務支出	△ 1,080	△ 1,128
貸付金の回収による収入	116,978	105,273
貸付金利息の受取額	13,602	10,864
貸付手数料等収入	13	11
その他業務収入	11	13
国庫補助金収入	570	–
小計	129,234	114,485
利息及び配当金の受取額	17	9
利息の支払額	△ 7,727	△ 5,688
国庫納付金の支払額	–	△ 28,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,524	80,063
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	–	△ 15,000
金銭の信託の増加による支出	△ 570	–
金銭の信託の減少による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 14,999
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	122,200	110,200
民間長期借入金の返済による支出	△143,600	△122,200
債券の発行による収入（発行費用控除後）	53,702	86,773
債券の償還による支出	△151,000	△141,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,698	△ 66,727
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	2,256	△ 1,663
Ⅴ　資金期首残高	7,533	9,789
Ⅵ　資金期末残高	9,789	8,126

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処分利益		4,233
当期総利益	4,233	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		4,233

行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
資金調達費用	7,989	5,906
役務取引等費用	285	255
その他業務費用	8	11
営業経費	789	703
その他経常費用	46	24
小計	9,116	6,899
（2）（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 13,408	△ 10,611
役務取引等収益	△ 14	△ 11
その他経常収益	△ 2,551	△ 509
償却債権取立益	△ 1	－
小計	△ 15,974	△ 11,130
業務費用合計	△ 6,858	△ 4,232
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額	0	0
Ⅲ　行政サービス実施コスト	△ 6,858	△ 4,231

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

5　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1　キャッシュ・フロー計算書関係
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：	8,126,263,747 円
資金期末残高：	8,126,263,747 円

2　損益計算書関係
「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

3　行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4　退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成 25 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,719,334,939
年金資産	(B)	438,991,614
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 1,280,343,325
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	183,876,809
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 1,096,466,516
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) − (G)	△ 1,096,466,516

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日
勤務費用	45,069,764
利息費用	23,921,903
期待運用収益	△ 6,694,494
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	33,949,999
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	96,247,172

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成 25 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1．4％
イ 期待運用収益率	1．7％
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5　金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	8,126,263,747	8,126,263,747	0
(2) 金銭の信託	568,584,578	568,983,832	399,254
(3) 有価証券			
その他有価証券	15,000,000,000	15,000,000,000	0
(4) 貸付金	602,436,917,961		
貸倒引当金（※1）	△ 1,674,623,811		
	600,762,294,150	624,034,300,241	23,272,006,091
資産計	624,457,142,475	647,729,547,820	23,272,405,345
(1) 借入金	110,200,000,000	110,200,000,000	0
(2) 債券（※2）	485,253,939,662	489,062,767,351	3,808,827,689
負債計	595,453,939,662	599,262,767,351	3,808,827,689

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。
（※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法
資　産
(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。
(3) 有価証券
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(4) 貸付金
貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債
(1) 借入金
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券
元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6　有価証券関係
その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	15,000,000,000	15,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7　重要な債務負担行為
該当事項はありません。

8　重要な後発事象
厚生年金基金の代行部分の返上
厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定は、住宅資金貸付等業務経理（平成17年度以降受理分に係る貸付業務等）と保証協会承継業務経理により構成されています。

住宅資金貸付等業務経理の当期総利益は50億円となり、平成23年度に比べ40億円増益となりました。これは、貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

保証協会承継業務経理の当期総利益は32億円となり、平成23年度に比べ１億円減益となりました。これは、年金譲受債権の残高減少に伴い資金運用収益が減少したこと等によるものです。また、団体生命信用保険等業務の運営に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額は80億円となりました。

なお、平成23年度決算で計上した利益剰余金は、主務大臣の承認を受けて第二期中期目標期間に繰り越しています。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度	科　目	平成23年度	平成24年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	79,175	72,249	借入金	21,501	88,882
現金	0	0	財政融資資金借入金	21,501	88,882
預け金	59,529	34,389	債券	1,193,621	1,125,006
代理店預託金	19,646	37,860	政府保証債券	95,000	－
買現先勘定	56,991	34,992	貸付債権担保債券	53,927	44,153
金銭の信託	188,766	241,358	一般担保債券	587,746	642,898
有価証券	426,604	351,966	住宅宅地債券	457,130	438,109
国債	35,566	31,354	債券発行差額（△）	△ 181	△ 154
地方債	41,276	41,278	預り補助金等	188,809	241,559
政府保証債	10,385	9,261	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	188,809	241,559
社債	114,378	111,072	その他負債	72,603	68,931
譲渡性預金	225,000	159,000	未払費用	16,815	16,811
貸付金	945,849	955,464	前受収益	46,552	43,020
手形貸付	70,460	30,784	金融派生商品	1,379	2,288
証書貸付	875,390	924,680	その他の負債	7,462	6,608
他勘定貸付金	38,804	140,148	他勘定未払金	395	204
他勘定長期貸付金	38,804	140,148	賞与引当金	137	115
その他資産	154,470	135,564	退職給付引当金	6,092	6,048
求償債権	20,038	15,275	保証料返還引当金	190	149
年金譲受債権	121,690	105,310	抵当権移転登記引当金	343	191
未収収益	2,453	2,094	保証債務	506,452	428,085
金融派生商品	173	－			
その他の資産	10,116	12,881	負債の部合計	1,989,750	1,958,966
他勘定未収金	－	2			
保証債務見返	506,452	428,085	（純資産の部）		
貸倒引当金（△）	△ 37,263	△ 29,613	資本金	43,000	42,900
			政府出資金	43,000	42,900
			資本剰余金	－	16
			資本剰余金	－	16
			利益剰余金	329,870	330,136
			団信特約料長期安定化積立金	307,026	－
			前中期目標期間繰越積立金	－	321,912
			積立金	18,510	－
			当期未処分利益	4,334	8,224
			（うち当期総利益）	(4,334)	(8,224)
			評価・換算差額等	△ 2,771	△ 1,805
			繰延ヘッジ損益	△ 2,771	△ 1,805
			純資産の部合計	370,099	371,247
資産の部合計	2,359,848	2,330,213	負債の部及び純資産の部合計	2,359,848	2,330,213

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
経常収益	226,186	217,755
資金運用収益	34,034	33,593
貸付金利息	24,891	24,809
求償債権損害金等	211	170
年金譲受債権利息	4,620	3,995
有価証券利息配当金	3,437	3,038
買現先利息	28	65
預け金利息	80	43
他勘定貸付金利息	767	1,474
保険引受収益	190,676	177,843
団信特約料	89,581	82,781
団信受取保険金	96,860	87,359
団信配当金	4,234	7,702
役務取引等収益	924	752
保証料	377	247
その他の役務収益	548	505
補助金等収益	111	1,430
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	111	1,430
その他経常収益	440	4,138
貸倒引当金戻入額	–	1,576
保証料返還引当金戻入額	28	31
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	–	301
抵当権移転登記引当金戻入額	57	–
償却債権取立益	–	1,167
その他の経常収益	355	1,062
経常費用	232,373	217,489
資金調達費用	16,078	16,998
借入金利息	101	529
債券利息	15,977	16,469
保険引受費用	202,270	187,566
団信支払保険料	104,384	99,335
団信弁済金	97,886	88,231
役務取引等費用	2,004	2,021
役務費用	2,004	2,021
その他業務費用	545	4,220
債券発行費償却	213	269
金融派生商品費用	306	3,930
その他の業務費用	25	21
営業経費	6,964	6,662
その他経常費用	4,512	22
貸倒引当金繰入額	4,363	–
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	149	–
抵当権移転登記引当金繰入額	–	18
その他の経常費用	0	4
経常利益（又は経常損失）	△ 6,187	266
特別利益	666	–
償却債権取立益	666	–
当期純利益（又は当期純損失）	△ 5,522	266
目的積立金取崩額	9,856	–
前中期目標期間繰越積立金取崩額	–	7,957
当期総利益	4,334	8,224

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 281,860	△ 240,386
人件費支出	△ 2,145	△ 1,988
団信保険料支出	△ 104,670	△ 99,769
団信弁済金支出	△ 98,514	△ 89,194
その他業務支出	△ 14,011	△ 12,313
貸付金の回収による収入	213,197	230,170
貸付金利息の受取額	25,075	25,044
貸付手数料等収入	3	2
団信特約料収入	86,610	79,594
団信保険金収入	96,800	88,262
団信配当金の受取額	3,291	4,234
その他業務収入	33,882	28,241
国庫補助金収入	188,830	53,900
小計	146,489	65,797
利息及び配当金の受取額	4,539	4,782
利息の支払額	△ 17,110	△ 18,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,918	52,045
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	–	△ 699
有価証券（債券）の償還による収入	42,000	8,500
有価証券（債券）の売却による収入	–	791
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少:△）	△ 225,000	66,000
買現先の純増減額（減少：△）	△ 56,991	21,999
金銭の信託の増加による支出	△ 188,830	△ 53,900
金銭の信託の減少による収入	64	1,347
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	–	△ 101,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,757	△ 57,307
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	56,947	56,731
債券の償還による支出	△ 22,685	△ 125,642
財政融資資金借入金の借入れによる収入	16,800	70,200
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 378	△ 2,819
政府出資金収入	600	600
不要財産に係る国庫納付等による支出	–	△ 733
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,284	△ 1,664
Ⅳ　資金減少額	△ 243,555	△ 6,926
Ⅴ　資金期首残高	322,730	79,175
Ⅵ　資金期末残高	79,175	72,249

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処分利益		8,224
当期総利益	8,224	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		8,224

行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
資金調達費用	16,078	16,998
保険引受費用	202,270	187,566
役務取引等費用	2,004	2,021
その他業務費用	545	4,220
営業経費	6,964	6,662
その他経常費用	4,512	22
小計	232,373	217,489
（2）（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 34,034	△ 33,593
保険引受収益	△ 190,676	△ 177,843
役務取引等収益	△ 924	△ 752
その他経常収益	△ 440	△ 4,138
償却債権取立益	△ 666	－
小計	△ 226,740	△ 216,325
業務費用合計	5,633	1,164
Ⅱ　損益外除売却差額相当額	－	△ 50
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額	2	1
Ⅳ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	420	243
Ⅴ　行政サービス実施コスト	6,055	1,358

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

4　金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

5　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

7　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1　貸借対照表関係
(1) 担保資産
　貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
　担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権
　独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）附則第 7 条第 1 項第 3 号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2　損益計算書関係
　「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

3　キャッシュ・フロー計算書関係
　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金預け金：　72,249,304,355 円
　資金期末残高：　72,249,304,355 円

4　行政サービス実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5　退職給付関係
(1) 採用している退職給付制度の概要
　確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成 25 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 9,482,929,819
年金資産	(B)	2,421,242,408
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 7,061,687,411
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	1,014,165,904
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 6,047,521,507
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) − (G)	△ 6,047,521,507

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日
勤務費用	248,580,658
利息費用	131,940,394
期待運用収益	△ 36,923,247
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	174,485,572
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	518,083,377

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成 25 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1．4％
イ 期待運用収益率	1．7％
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

6　金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項
　金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
　期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	72,249,304,355	72,249,304,355	0
(2) 買現先勘定	34,991,894,000	34,991,894,000	0
(3) 金銭の信託	241,357,666,945	241,735,406,901	377,739,956
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	192,965,882,527	201,287,368,000	8,321,485,473
その他有価証券	159,000,000,000	159,000,000,000	0
(5) 貸付金	955,463,941,943		
貸倒引当金（※1）	△ 9,159,893,567		
	946,304,048,376	971,074,007,702	24,769,959,326
(6) 他勘定貸付金	140,148,327,175	146,984,777,362	6,836,450,187
(7) 求償債権（※1）	6,185,344,989	6,185,344,989	0
(8) 年金譲受債権（※1）	102,975,518,544	110,041,492,158	7,065,973,614
資産計	1,896,177,986,911	1,943,549,595,467	47,371,608,556
(1) 借入金	88,881,922,000	89,860,761,357	978,839,357
(2) 債券（※2）	1,125,006,403,487	1,209,137,883,326	84,131,479,839
負債計	1,213,888,325,487	1,298,998,644,683	85,110,319,196
金融派生商品（※3）	(2,287,757,203)	(2,287,757,203)	0
金融派生商品計	(2,287,757,203)	(2,287,757,203)	0

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
（※3）その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法
資　産
(1) 現金預け金
　預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(2) 買現先勘定
　約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(3) 金銭の信託
　取引金融機関から提示された価格によっています。
(4) 有価証券
　債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(5) 貸付金
　貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
　なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
(6) 他勘定貸付金
　元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
(7) 求償債権
　担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。
(8) 年金譲受債権
　債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負　債
(1) 借入金
　元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
(2) 債券
　貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
　住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品
　金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7　有価証券関係
(1) 満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,354,334,182	34,634,260,000	3,279,925,818
	地方債	41,278,467,133	43,341,844,000	2,063,376,867
	政府保証債	9,261,163,769	9,732,750,000	471,586,231
	社債	89,810,361,956	92,831,614,000	3,021,252,044
	小計	171,704,327,040	180,540,468,000	8,836,140,960
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	21,261,555,487	20,746,900,000	△ 514,655,487
	小計	21,261,555,487	20,746,900,000	△ 514,655,487
合　計		192,965,882,527	201,287,368,000	8,321,485,473

(2) その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	159,000,000,000	159,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却差額
国債	740,935,306	790,685,000	49,749,694
合　計	740,935,306	790,685,000	49,749,694

（売却の理由等）不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

8　重要な債務負担行為
　該当事項はありません。

9　重要な後発事象
　厚生年金基金の代行部分の返上
　厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

10　不要財産に係る国庫納付等
(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要
　ア　種類
　　有価証券
　イ　帳簿価額
　　740,935,306 円

(2) 不要財産となった理由
　出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法
　独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
　790,685,000 円

(5) 国庫納付等の額
　733,404,000 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日
　平成 24 年 11 月 21 日

(7) 減資額
　700,000,000 円

既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は1,659億円となり、平成23年度に比べ822億円増益となりました。これは、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金繰入から貸倒引当金戻入に転じたこと等によるものです。

今後も延滞債権の抑制のための取組を徹底することにより、収支の改善を図ります。

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度	科　目	平成23年度	平成24年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け金	415,920	223,313	借入金	17,500,999	15,175,692
現金	0	0	財政融資資金借入金	17,500,999	15,175,692
預け金	220,645	124,600	債券	3,569,957	3,066,680
代理店預託金	195,275	98,713	貸付債権担保債券	3,235,766	2,639,845
金銭の信託	14,444	13,018	一般担保債券	－	200,400
有価証券	450,016	1,110,016	住宅宅地債券	339,337	228,705
株式	16	16	債券発行差額（△）	△ 5,147	△ 2,270
譲渡性預金	450,000	1,110,000	預り補助金等	14,239	12,840
貸付金	19,701,996	16,513,501	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	14,239	12,840
手形貸付	33,882	32,657	その他負債	92,369	192,479
証書貸付	19,668,114	16,480,843	未払費用	90,657	71,198
他勘定貸付金	459,364	512,478	その他の負債	1,271	121,079
他勘定長期貸付金	459,364	512,478	他勘定未払金	442	202
その他資産	64,820	54,915	賞与引当金	164	139
未収収益	59,261	50,498	退職給付引当金	7,284	7,302
その他の資産	4,427	3,449	保証料返還引当金	30,670	23,299
他勘定未収金	1,132	968	抵当権移転登記引当金	15,510	7,512
貸倒引当金（△）	△ 481,558	△ 381,586			
			負債の部合計	21,231,191	18,485,942
			（純資産の部）		
			資本金	9,600	9,600
			政府出資金	9,600	9,600
			繰越欠損金	△ 615,788	△ 449,888
			当期未処理損失	△ 615,788	△ 449,888
			（うち当期総利益）	(83,653)	(165,900)
			純資産の部合計	△ 606,188	△ 440,288
資産の部合計	20,625,003	18,045,654	負債の部及び純資産の部合計	20,625,003	18,045,654

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
経常収益	847,244	688,721
資金運用収益	760,141	652,242
貸付金利息	757,250	649,338
有価証券利息配当金	792	938
買現先利息	153	101
預け金利息	280	102
他勘定貸付金利息	1,666	1,763
役務取引等収益	186	144
その他の役務収益	186	144
政府補給金収益	79,000	－
補助金等収益	815	1,411
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	815	1,411
その他経常収益	7,102	34,924
貸倒引当金戻入額	－	27,649
保証料返還引当金戻入額	2,861	3,621
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	144	319
抵当権移転登記引当金戻入額	2,825	75
償却債権取立益	－	2,211
その他の経常収益	1,271	1,050
経常費用	764,624	522,821
資金調達費用	743,421	504,782
借入金利息	669,115	443,782
債券利息	74,306	61,000
役務取引等費用	11,857	10,023
役務費用	11,857	10,023
その他業務費用	－	750
債券発行費償却	－	750
営業経費	7,719	7,266
その他経常費用	1,627	0
貸倒引当金繰入額	1,627	－
その他の経常費用	0	0
経常利益	82,619	165,900
特別利益	1,034	－
償却債権取立益	1,034	－
当期純利益	83,653	165,900
当期総利益	83,653	165,900

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 313	－
人件費支出	△ 2,595	△ 2,436
その他業務支出	△ 26,711	△ 26,931
貸付金の回収による収入	3,739,132	3,116,172
貸付金利息の受取額	766,853	658,149
貸付手数料等収入	181	140
その他業務収入	3,385	4,429
政府補給金収入	79,000	－
政府交付金収入	8,325	－
国庫補助金収入	15,050	－
小計	4,582,307	3,749,523
利息及び配当金の受取額	2,945	2,857
利息の支払額	△ 790,897	△ 527,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,794,355	3,224,644
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少:△）	350,000	△ 540,000
買現先の純増減額（減少：△）	249,936	－
金銭の信託の増加による支出	△ 15,050	－
金銭の信託の減少による収入	606	1,430
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	241,700	－
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 314,943	△ 53,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,249	△ 591,683
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	－	199,650
債券の償還による支出	△922,805	△699,911
財政融資資金借入金の返済による支出	△3,914,334	△2,325,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,837,139	△2,825,568
Ⅳ　資金減少額	△ 530,534	△ 192,607
Ⅴ　資金期首残高	946,454	415,920
Ⅵ　資金期末残高	415,920	223,313

損失の処理に関する書類

（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失			△ 449,888
当期総利益		165,900	
前期繰越欠損金	△ 615,788		
Ⅱ　次期繰越欠損金			△ 449,888

行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

科　目	平成23年度	平成24年度
Ⅰ　業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
資金調達費用	743,421	504,782
役務取引等費用	11,857	10,023
その他業務費用	−	750
営業経費	7,719	7,266
その他経常費用	1,627	0
小計	764,624	522,821
（2）（控除）自己収入等		
資金運用収益	△ 760,141	△ 652,242
役務取引等収益	△ 186	△ 144
その他経常収益	△ 7,102	△ 34,924
償却債権取立益	△ 1,034	−
小計	△ 768,463	△ 687,310
業務費用合計	△ 3,838	△ 164,489
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額	2	2
Ⅲ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	95	54
Ⅳ　行政サービス実施コスト	△ 3,742	△ 164,434

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア　破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ　破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ　要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

（2）賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

（3）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（4）保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

（5）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2　有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

（2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

3　債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

5　消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1　貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2　損益計算書関係

「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の償却債権取立益は、経常収益に計上しています。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	223,313,377,378 円
資金期末残高	：	223,313,377,378 円

4　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5　退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成 25 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 11,450,416,192
年金資産	(B)	2,923,593,637
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 8,526,822,555
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	1,224,581,634
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 7,302,240,921
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) − (G)	△ 7,302,240,921

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成 24 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日
勤務費用	300,155,337
利息費用	159,314,943
期待運用収益	△ 44,583,958
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	242,191,900
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	657,078,222

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成 25 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1．4％
イ 期待運用収益率	1．7％
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

6　金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注２）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	223,313,377,378	223,313,377,378	0
(2) 金銭の信託	13,018,136,885	13,028,562,020	10,425,135
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,110,000,000,000	1,110,000,000,000	0
(4) 貸付金	16,513,500,787,087		
貸倒引当金（※１）	△ 380,410,905,428		
	16,133,089,881,659	17,281,430,233,649	1,148,340,351,990
(5) 他勘定貸付金	512,477,557,637	513,188,040,203	710,482,566
資産計	17,991,898,953,559	19,140,960,213,250	1,149,061,259,691
(1) 借入金	15,175,692,000,000	16,400,423,966,889	1,224,731,966,889
(2) 債券（※２）	3,066,679,805,028	3,245,369,243,151	178,689,438,123
負債計	18,242,371,805,028	19,645,793,210,040	1,403,421,405,012

（※１）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。
（※２）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負　債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額 16,150,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7　有価証券関係

その他有価証券

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,110,000,000,000	1,110,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9　重要な後発事象

厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成 25 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識します。なお、損益に与える影響額については、未定です。

各明細等

●出資者及び出資額の明細（平成24年度）

平成 24 年度は、一般会計から政府出資金 504 億円を受け入れましたが、一般会計出資金のうち 364 億円については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等に基づき、平成 24 年 11 月に国庫納付しました。

これにより、平成 24 年度末の出資金残高は 6,706 億円となり、その内訳は一般会計出資金 5,817 億円、財政投融資特別会計出資金 545 億円、金利変動準備基金 344 億円です。

なお、出資金のうち 0.84 億円については、平成 25 年度に国庫に納付することとしています。

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一般会計	567,763	50,403	36,445	581,721
財政投融資特別会計	88,900	−	−	88,900
財政投融資特別会計出資金	54,500	−	−	54,500
金利変動準備基金	34,400	−	−	34,400
合計	656,663	50,403	36,445	670,621

●主な資産及び負債の明細（平成24年度）

・長期借入金の明細

平成 24 年度は、財政融資資金から 702 億円、民間から 1,102 億円を借り入れました。また、財政融資資金へ 2 兆 3,281 億円、民間へ 1,222 億円を償還したので、平成 24 年度末の長期借入金残高は、財政融資資金借入金 15 兆 2,646 億円、民間借入金 1,102 億円、合計 15 兆 3,748 億円となりました。

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財政融資資金借入金	17,522,500	70,200	2,328,126	15,264,574
民間借入金	122,200	110,200	122,200	110,200
合計	17,644,700	180,400	2,450,326	15,374,774

・機構が発行する債券の明細

平成 24 年度は、住宅金融支援機構債券を 2 兆 3,650 億円（額面額ベース。以下同じ。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を 870 億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を 262 億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を 1 兆 4,375 億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を 1,415 億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を 1,284 億円償還したので、平成 24 年度末の債券発行残高は、住宅金融支援機構債券 12 兆 8,309 億円、住宅金融支援機構財形住宅債券 4,857 億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券 6,054 億円、合計 13 兆 9,220 億円となりました。

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住宅金融支援機構債券	11,903,365	2,364,954	1,437,468	12,830,851
住宅金融支援機構財形住宅債券	540,200	87,000	141,500	485,700
住宅金融支援機構住宅宅地債券	707,609	26,237	128,399	605,446
合計	13,151,174	2,478,191	1,707,367	13,921,997

・引当金の明細

（単位：百万円）

区　分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	569,665	－	92,649	477,016
賞与引当金	611	538	611	538
退職給付引当金	27,077	2,421	1,239	28,259
保証料返還引当金	31,800	－	7,598	24,203
抵当権移転登記引当金	17,234	－	8,801	8,433

●固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細（平成24年度）

（単位：百万円）

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却費	減損損失累計額	差引当期末残高
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,604	64	－	15,669	3,842	530	29	11,797
	その他の有形固定資産	1,012	876	49	1,839	704	265	1	1,134
	計	16,616	940	49	17,507	4,546	795	30	12,931
非償却資産	土地	22,048	－	－	22,048	－	－	448	21,600
	建設仮勘定	－	86	－	86	－	－	－	86
	その他の有形固定資産	5	－	－	5	－	－	－	5
	計	22,052	86	－	22,138	－	－	448	21,690
有形固定資産合計		38,669	1,026	49	39,645	4,546	795	478	34,621

●関係法人

住宅金融支援機構が出資している法人はありませんが、次の法人が独立行政法人会計基準における特定関連会社に該当します。

なお、特定関連会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

法人名	業務の概要	機構との関係	設立年月	資本金
株式会社 HS 情報システムズ（特定関連会社）	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	システム開発等	平成９年４月	2,490 万円
株式会社住宅債権管理回収機構（特定関連会社）	特定金銭債権の管理、回収業務等	債権管理回収	平成 16 年８月	５億円

●資本金の推移

（単位：億円）

年　度	資本金額	年　度	資本金額
昭和25年6月	136	昭和40年度	970
昭和26年度	230	昭和41年度	971
昭和27年度	310	昭和42～平成9年度	972
昭和28年度	368	平成10年度	1,522
昭和29年度	418	平成11～12年度	1,662
昭和30～31年度	425	平成13～16年度	1,687
昭和32年度	455	平成17年度	2,237
昭和33年度	480	平成18年度	2,537
昭和34年度	525	平成19年度	3,197
昭和35年度	575	平成20年度	4,057
昭和36年度	665	平成21年度	9,013
昭和37年度	760	平成22年度	6,977
昭和38年度	855	平成23年度	6,567
昭和39年度	955	平成24年度	6,706

※一般会計出資金のうち 364 億円については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等に基づき、平成 24 年 11 月に国庫納付しました。

●営業経費の明細

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
人件費	10,919	10,654
管理旅費	57	79
管理諸費	2,841	2,592
交際費	0	－
税金	269	257
固定資産減価償却費	554	551
リース資産減価償却費	1,124	244
業務旅費	76	74
業務諸費	3,867	4,517
債権保全費	900	595
賠償償還金	－	－
債券発行信託報酬等	168	204
システム運用委託費	4,493	4,500
合計	25,268	24,267

●自己資本比率

（単位：億円）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
純資産勘定	3,762	5,567
貸倒引当金	752	715
自己資本計（A）	4,514	6,283
資産（オン・バランス）項目	109,514	103,959
オフ・バランス項目	7,809	6,704
オペレーショナルリスク相当額に係る額	2,944	3,792
リスクアセット計（B）	120,268	114,455
自己資本比率（(A）/（B)）× 100	3.75%	5.49%

※自己資本比率については、バーゼルⅡ基準に準拠して算出していますが、一部の項目については、個別の属性把握が困難なため、簡便的に算出しています。
具体的には、例えば以下のような項目です。
・住宅ローンの貸出先に関し、個人・法人の判別、法人規模の判別が困難なため、融資種別により判断しています。
・住宅ローンの貸出対象物件に関し、店舗併設の有無、抵当権設定の有無の判別が困難なため、全て抵当権付住宅ローンとしています。

●経費率

（単位：億円）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
経費※（A）	589	569
買取債権等平均残高（B）	311,865	291,180
経費率（A）/（B）	0.1887%	0.1954%

※経費＝役務費用＋（営業経費－受託手数料）＋債券発行費償却＋雑損

●既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の単年度収支等の状況

「保証協会承継業務」とは、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第６条第３項に基づき、住宅金融支援機構の成立の時において財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した、団体信用生命保険業務等の業務を指します。

この「保証協会承継業務」は、住宅資金貸付等勘定に計上し、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第１０条第２号の規定に基づき、当該勘定内において「保証協会承継業務経理」として管理しています。

第一期中期目標期間の最終年度までの単年度収支の黒字化及び第二期中期目標期間の最終年度までの繰越損失金の解消については、「保証協会承継業務」と既往債権管理勘定を除いた勘定全体において達成を目指すこととしており、現在の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成 23 年度		平成 24 年度	
	当期総利益・損失（△）	利益剰余金・繰越欠損金（△）	当期総利益・損失（△）	利益剰余金・繰越欠損金（△）
証券化支援勘定	33,830	△ 17,090	26,887	9,797
債権譲受業務経理	32,556	4,214	25,585	29,799
債務保証等業務経理	1,274	△ 21,304	1,303	△ 20,002
住宅融資保険勘定	3,649	2,123	3,986	3,986
財形住宅資金貸付勘定	6,858	51,319	4,233	26,809
住宅資金貸付等勘定	4,334	329,870	8,224	330,136
住宅資金貸付等業務経理	981	△ 19,549	5,002	△ 14,547
保証協会承継業務経理	3,353	349,419	3,222	344,683
法人全体（既往債権管理勘定及び保証協会承継業務経理を除く。）	45,318	16,803	40,107	26,045

《参考》出資金一覧（業務別）

（単位：百万円）

区 分	目 的	平成 24 年度末累計	平成 25 年度末累計（見込み）※
証券化支援業務	信用リスク対応 フラット３５Ｓの実施 ALM リスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	516,121	546,186
住宅融資保険業務	保険引受リスク対応	102,000	102,000
住宅資金融通業務	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係る ALM リスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る信用リスク対応	42,900	42,900
既往債権管理業務	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	9,600
合　計		670,621	700,686

※証券化支援業務に係る出資金 84 百万円の国庫納付を反映した見込み額

《参考》長期債の保有状況

平成 23 年度

（単位：億円）

区分	分類（目的）	平成 23 年度末				
			国債	地方債	政府保証債	財投機関債等
証券化支援勘定	出資金（信用リスク対応、フラット３５Ｓの実施等のために保有）	3,902	1,398	707	102	1,695
住宅融資保険勘定	出資金（保険引受リスク対応のために保有）	1,225	541	417	19	248
	責任準備金（保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有）	251	25	55	41	130
住宅資金貸付等勘定	出資金（まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応等のために保有）	423	121	122	1	180
	団信特約料長期安定化積立金（団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の使途に充てるために保有）	1,593	234	291	103	964
合　計		7,395	2,320	1,593	266	3,216

平成 24 年度

（単位：億円）

区分	分類（目的）	平成 24 年度末				
			国債	地方債	政府保証債	財投機関債等
証券化支援勘定	出資金（信用リスク対応、フラット３５Ｓの実施等のために保有）	4,119	1,529	718	71	1,802
住宅融資保険勘定	出資金（保険引受リスク対応のために保有）	977	491	297	0	188
	責任準備金（保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有）	251	25	55	41	130
住宅資金貸付等勘定	出資金（まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応等のために保有）	423	118	122	1	183
	前中期目標期間繰越積立金（団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の使途に充てるために保有）	1,506	196	291	92	928
合　計		7,276	2,359	1,483	204	3,230

※機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券（主務大臣の指定する有価証券）となっており、業務の安定的かつ効率的な実施のためにこれらの有価証券を保有しています。なお、平成 24 年度においては、出資金の国庫納付等に対応するため、299 億円の長期債を売却しました。

《参考》補助金受入状況等

（単位：百万円）

区　分	目　的	平成 24 年度受入額	平成 25 年度受入額※1
優良住宅整備促進事業等補助金※2	フラット３５Ｓにおける金利の引下げ等の実施	5,552	16,285
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等	53,900	－

※１　平成 25 年度受入額については平成 25 年度予算額を計上しています。
※２　平成 24 年度までは証券化支援業務補助金という名称でした。

《参考》住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」（平成 22 年 9 月 10 日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省 CO_2 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当しています。

●買取等の実績

・証券化支援業務

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」に係るフラット３５Ｓの金利引下げ幅拡大措置分※（平成 23 年 9 月 30 日受付終了・平成 22 年 2 月 15 日から平成 25 年 3 月 31 日までの実績）

※当初 10 年間　△ 0.3%→△ 1.0%

買取・付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
213,766 件 55,894 億円	507.5 億円	557.7 億円	1,065.1 億円

東日本大震災からの復興及び住宅の省 CO_2 対策の推進に係るフラット３５Ｓの金利引下げ幅拡大措置分※（平成 24 年 10 月 31 日受付終了・平成 23 年 12 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの実績）

※当初 5 年間　△ 0.3%→△ 1.0%（東日本大震災の被災地）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
6,672 件〔40,722 件〕※ 1,700 億円〔11,196 億円〕※	0.1 億円	8.3 億円	8.4 億円

※〔　〕は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初 5 年間△ 0.3%→△ 0.7%）
なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外

・住宅融資保険業務

保険料率の引下げ（平成 22 年 12 月 30 日までの融資承認をもって終了・平成 22 年 1 月 29 日から平成 25 年 3 月 31 日までの実績）

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577 件 4,479 億円	280.3 億円	0.2 億円	280.5 億円

●補助金の執行状況

・証券化支援業務

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」に係るフラット３５Ｓの金利引下げ幅拡大措置分※（平成 23 年 9 月 30 日受付終了・平成 22 年 2 月 15 日から平成 25 年 3 月 31 日までの執行状況）

※当初 10 年間　△ 0.3%→△ 1.0%

（単位：億円）

金額／時期		平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日
補助金受入額		2,600.0	2,235.0	−	−
住宅融資保険業務より振替		−	700.0	381.0	−
繰越額		−	2,599.3	5,437.9	5,419.8
発生運用益		−	4.9	6.4	16.0
（累積運用益）		(−)	(4.9)	(11.3)	(27.3)
小計	①	2,600.0	5,539.2	5,825.3	5,435.8
金利引下経費額	②	0.7	101.3	405.5	557.7
（累積金利引下額）		(0.7)	(102.0)	(507.5)	(1,065.1)
補助金残額	①−②	2,599.3	5,437.9	5,419.8	4,878.1
次年度以降補助金の所要見込み	③	−	−	−	4,878.1
次年度国庫返納予定	①−②−③	−	−	−	0.0

東日本大震災からの復興及び住宅の省 CO_2 対策の推進に係るフラット３５Ｓの金利引下げ幅拡大措置分※（平成 24 年 10 月 31 日受付終了・平成 23 年 12 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの執行状況）

※当初 5 年間　△ 0.3%→△ 1.0%（東日本大震災の被災地）

（単位：億円）

金額／時期		平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日
補助金受入額		159.0	−
住宅融資保険業務より振替		−	39.4
繰越額		−	158.9
発生運用益		0.0	0.2
（累積運用益）		(0.0)	(0.2)
小計	①	159.0	198.6
金利引下げ経費額	②	0.1	8.3
（累積金利引下額）		(0.1)	(8.4)
補助金残額	①−②	158.9	190.3

・住宅融資保険業務

保険料率の引下げ（平成 22 年 12 月 30 日までの融資承認をもって終了・平成 22 年 1 月 29 日から平成 25 年 3 月 31 日までの執行状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日
補助金受入額	1,400.0	−	−	−
繰越額	−	1,341.0	443.9	39.8
発生運用益	−	1.0	0.1	0.0
（累積運用益）	(−)	(1.0)	(1.2)	(1.2)
小計 ①	1,400.0	1,342.0	444.1	39.8
保険料率引下経費額 ②	59.0	198.1	23.2	0.2
（累積保険料率引下額）	(59.0)	(257.1)	(280.3)	(280.5)
証券化支援業務への振替 ③	−	700.0	381.0	39.4
補助金残額 ①−②−③	1,341.0	443.9	39.8	0.2
次年度以降補助金の所要見込み ④	−	−	−	0.0
次年度証券化支援勘定振替予定額 ⑤	−	−	−	0.0
次年度国庫返納予定 ①−②−③−④−⑤	−	−	−	0.2

《参考》災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等

災害復興住宅融資等緊急対策費補助金は、東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当しています。

●融資等の実績

・災害復興住宅融資業務（金利引下げ）に係る受理及び資金交付の実績（平成 23 年 3 月 11 日から平成 25 年 3 月 31 日までの実績）

受理戸数・金額	資金交付戸数･金額
9,789 戸	5,586 戸
1,487.3 億円	848.8 億円

※資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

・返済方法の変更（金利引下げ）に係る適用の実績（平成 23 年 3 月 11 日から平成 25 年 3 月 31 日までの実績）

適用件数	4,249 件

●補助金の執行状況

・災害復興住宅融資業務（金利引下げ）に係る補助金の執行状況（平成 23 年 3 月 11 日から平成 25 年 3 月 31 日までの執行状況）

（単位：億円）

金額／時期		平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日
補助金受入額		1,884.0	539.0
繰越額		−	1,884.0
発生運用益		0.9	2.8
（累積運用益）		(0.9)	(3.7)
小計	①	1,884.9	2,425.8
金利引下経費額	②	0.9	14.0
（累積金利引下額）		(0.9)	(14.9)
補助金残額	①−②	1,884.0	2,411.8

・返済方法の変更（金利引下げ）に係る補助金の執行状況（平成 23 年 3 月 11 日から平成 25 年 3 月 31 日までの執行状況）

（単位：億円）

金額／時期		平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日
補助金受入額		183.0	−
繰越額		−	174.1
発生運用益		0.1	0.1
（累積運用益）		(0.1)	(0.2)
小計	①	183.1	174.3
金利引下経費額	②	8.9	15.4
（累積金利引下額）		(8.9)	(24.3)
補助金残額	①−②	174.1	158.9